



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社サンリツ 上場取引所 東
コード番号 9366 URL <https://www.srt.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 康英
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 尾留川 一仁 TEL 03-3471-0011
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,398	△4.6	865	△15.1	786	△34.7	572	△41.6
2023年3月期	20,335	9.8	1,019	△3.9	1,203	8.7	980	29.1

(注) 包括利益 2024年3月期 763百万円 (△32.4%) 2023年3月期 1,129百万円 (25.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	103.28	100.76	5.5	3.7	4.5
2023年3月期	175.00	170.56	10.1	5.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	21,356	10,777	49.7	1,909.16
2023年3月期	21,171	10,255	47.7	1,834.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,619百万円 2023年3月期 10,105百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,103	△976	△677	2,220
2023年3月期	1,415	△904	△678	2,725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	275	28.6	2.9
2024年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00	172	30.0	1.7
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00		30.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	0.5	360	0.1	350	△23.9	240	△23.6	43.28
通期	20,500	5.7	920	6.3	900	14.4	620	8.3	111.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	6,006,373株	2023年3月期	6,006,373株
② 期末自己株式数	2024年3月期	443,973株	2023年3月期	499,117株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	5,544,776株	2023年3月期	5,603,297株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,707	△8.5	618	△28.6	514	△47.3	345	△57.0
2023年3月期	18,263	9.5	866	△10.8	976	△7.4	803	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	62.23	60.71
2023年3月期	143.37	139.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	19,785	9,829	49.4	1,758.57
2023年3月期	20,099	9,650	47.8	1,743.24

(参考) 自己資本

2024年3月期

9,781百万円

2023年3月期

9,600百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類へ移行し、雇用・所得環境の改善に加え、企業の設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復の動きをみせました。一方、長期化するウクライナ紛争に加えイスラエル・パレスチナ紛争など、地政学リスクの上昇や外国為替相場における大幅な円安の進行、世界的な金融引き締めに伴う海外経済の減速懸念など、先行き不透明な状況が継続いたしました。

物流業界におきましては、国際貨物は、世界経済は持ち直しの動きがみられ、海上輸送の混乱が正常化へ進む中、円安も加わり輸出は底堅く推移いたしました。輸入につきましては、円安に加え物価上昇の影響もあり、消費財を中心に低調に推移いたしました。国内貨物は、経済活動が正常化に向かったことで、下期には消費関連貨物に持ち直しの動きがみられたものの、生産関連貨物及び建設関連貨物が伸び悩んだことで、輸送量は軟調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当グループは、中・長期的ビジョン「オペレーションからソリューションへ」のもと、2023年7月に策定した3ヵ年の中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）において、顧客の真のニーズを引き出し、生産効率向上に寄与するソリューションの実現に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、売上高につきましては、主に工作機械の輸出が減少傾向にあり、出荷待ち製品の保管が増加したものの、工作機械の輸出に伴う海上運賃が前期に比べて大幅に下落したため、売上高は減少いたしました。営業利益につきましては、運輸事業における外注費の値上がり分について、顧客への価格転嫁の交渉を行ったものの十分に補うことができなかったことに加え、事業基盤強化のため、人材の確保を積極的に行ったことにより販売費及び一般管理費が増加したことで、減少いたしました。

なお、経常利益は、急激な円安の進行の影響を受け発生した為替差益1億71百万円を営業外収益に計上いたしました。また、シンジケートローンの契約に伴う手数料としてシンジケートローン手数料1億92百万円を営業外費用に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高193億98百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益8億65百万円(前年同期比15.1%減)、経常利益7億86百万円(前年同期比34.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5億72百万円(前年同期比41.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①梱包事業部門

工作機械の輸出に伴う海上運賃が前期に比べて大幅に下落したため、売上高は減少いたしました。

セグメント利益につきましては、米国子会社で取扱っている工作機械の梱包が好調に推移したため、増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高139億15百万円(前年同期比7.6%減)、セグメント利益14億53百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

②運輸事業部門

小型精密機械の新規案件が好調に推移したため、売上高はほぼ前期並みとなりました。

セグメント利益につきましては、外注費の値上がり分について、顧客への価格転嫁の交渉を行ったものの十分に補うことができなかったため、減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高24億93百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益1億28百万円(前年同期比27.6%減)となりました。

③倉庫事業部門

主に工作機械の輸出が減少傾向にあり、出荷待ち製品の保管が増加したため、売上高は増加いたしました。

セグメント利益につきましては、顧客の倉庫集約により生じた空き倉庫スペースへの客付けが遅れている影響で、セグメント利益は減少しました。

この結果、当該部門の業績は、売上高27億44百万円(前年同期比7.9%増)、セグメント利益5億77百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

④賃貸ビル事業部門

本社ビルは満床で稼働しておりますが、上半期は本社ビルの稼働率が低下していたことにより、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高2億44百万円(前年同期比6.5%減)、セグメント利益70百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状況は、総資産213億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億85百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

①資産

流動資産につきましては、64億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億35百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少5億5百万円、受取手形の減少1億76百万円、売掛金の増加2億30百万円によるものであります。

固定資産につきましては、149億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億21百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の増加14億29百万円、リース資産の減少1億15百万円、建設仮勘定の減少8億67百万円、無形固定資産において、ソフトウェア仮勘定の増加4百万円、ソフトウェアの減少50百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の増加94百万円、繰延税金資産の減少44百万円によるものであります。

②負債

流動負債につきましては、57億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億59百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少95百万円、未払法人税等の減少2億58百万円、賞与引当金の減少1億39百万円によるものであります。

固定負債につきましては、48億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加1億11百万円、リース債務の減少1億51百万円、デリバティブ債務の増加61百万円によるものであります。

③純資産

純資産につきましては、107億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億22百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加2億97百万円、その他有価証券評価差額金の増加73百万円及び為替換算調整勘定の増加1億4百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.7%から49.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より5億5百万円減少し、当連結会計年度末には22億20百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、11億3百万円(前年同期は14億15百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億68百万円、減価償却費7億69百万円、法人税等の支払額4億63百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、9億76百万円(前年同期は9億4百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億56百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円、差入保証金の差入による支出96百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、6億77百万円(前年同期は6億78百万円の支出)となりました。これは主に有利子負債の減少2億8百万円、配当金の支払額2億75百万円、シンジケートローン手数料の支払い額1億93百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	43.2	43.0	45.4	47.7	49.7
時価ベースの自己資本比率	15.8	20.7	22.7	19.4	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	6.4	5.7	4.7	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.9	11.8	15.3	17.9	15.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」により計算しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の日本の経済状況は、緩やかな回復傾向にあり、賃金の上昇による消費者マインドの向上が期待される一方で、為替相場の変動や、不安定な国際情勢の影響による物価上昇の懸念が高まるなど、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

物流業界におきましては、国際貨物は、欧米の過剰在庫の解消、海外設備投資意欲の持ち直しの影響を受け、輸出量はコロナ禍前の水準に回復することが予想されます。また、物価上昇及び円安基調が継続することを背景に消費財は伸び悩み一方、生産財は増加が見込まれ、輸入量は増加することが予想されます。国内貨物は、建設関連貨物の減少を背景に、輸送量は減少傾向が予想されます。

このような状況の中、当グループは、社会環境の変化から増大する各種コストへ対応するべく、収益性向上へ向けて、中・長期的ビジョン「オペレーションからソリューションへ」を達成するため、グループ一丸となって取り組んでまいります。より一層顧客との対話を重ねることで、ものづくりへの理解を深め、当社にしかできないソリューションを提案し、顧客との取引領域の拡大を図り、シームレスな物流サービスを提供することで、顧客の生産効率向上を追求してまいります。併せて、サービスの適正価格を追求していくことで、外部環境の影響による取扱量減少にも耐えうるよう、収益体質を強化してまいります。

また、ソリューションを実現する人材の確保及び育成に注力することに加え、サステナビリティへの取組みとして、ダイバーシティ&インクルージョンの推進及び働きがいのある職場の実現を目指すとともに、省人化・省力化を目的とした物流DXを推進していくことで、持続的な成長に向けた事業運営の基盤強化に取り組んでまいります。

なお、米国子会社におきましては、米国西海岸の新倉庫は安定稼働しており、今後さらなる業容拡大のための施策を検討してまいります。

これらの取り組みに基づき、次期の業績につきましては、連結売上高205億円(前年同期比5.7%増)、営業利益9億200万円(前年同期比6.3%増)、経常利益9億円(前年同期比14.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億200万円(前年同期比8.3%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、また、当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であることから会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,725,777	2,220,135
受取手形	207,838	31,299
売掛金	3,274,987	3,505,357
未収還付法人税等	—	59,228
原材料及び貯蔵品	395,317	447,369
その他	283,941	188,793
貸倒引当金	△5,100	△5,200
流動資産合計	6,882,762	6,446,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,056,914	8,486,098
機械装置及び運搬具(純額)	327,070	330,153
土地	2,864,088	2,907,078
リース資産(純額)	784,809	669,149
建設仮勘定	943,418	75,910
その他(純額)	40,272	37,538
有形固定資産合計	12,016,573	12,505,928
無形固定資産		
ソフトウェア	287,768	237,248
ソフトウェア仮勘定	—	4,730
その他	783	645
無形固定資産合計	288,551	242,623
投資その他の資産		
投資有価証券	424,364	518,964
繰延税金資産	809,381	764,597
その他	755,711	883,325
貸倒引当金	△6,192	△5,761
投資その他の資産合計	1,983,265	2,161,125
固定資産合計	14,288,391	14,909,677
資産合計	21,171,153	21,356,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,660	818,699
短期借入金	3,314,213	3,218,257
リース債務	245,746	277,382
未払法人税等	271,385	13,373
賞与引当金	520,469	380,933
その他	1,032,956	1,036,803
流動負債合計	6,205,431	5,745,450
固定負債		
長期借入金	2,639,087	2,750,327
リース債務	468,258	316,691
退職給付に係る負債	879,108	890,176
資産除去債務	477,285	488,750
デリバティブ債務	37,966	99,080
その他	208,936	288,980
固定負債合計	4,710,643	4,834,006
負債合計	10,916,074	10,579,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,460,009	2,465,429
利益剰余金	5,068,188	5,365,511
自己株式	△283,840	△252,489
株主資本合計	9,768,224	10,102,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,501	259,775
繰延ヘッジ損益	△1,658	—
為替換算調整勘定	179,776	284,631
退職給付に係る調整累計額	△27,244	△27,217
その他の包括利益累計額合計	337,374	517,189
新株予約権	49,697	47,277
非支配株主持分	99,782	110,420
純資産合計	10,255,079	10,777,204
負債純資産合計	21,171,153	21,356,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	20,335,055	19,398,163
売上原価	16,192,473	15,024,521
売上総利益	4,142,581	4,373,641
販売費及び一般管理費		
販売費	1,370,220	1,467,249
一般管理費	1,753,312	2,040,881
販売費及び一般管理費合計	3,123,532	3,508,131
営業利益	1,019,048	865,510
営業外収益		
受取利息	11,560	18,887
受取配当金	11,987	12,314
受取保険金	13,769	6,250
為替差益	222,730	171,472
損害賠償金収入	—	17,606
その他	32,618	20,855
営業外収益合計	292,666	247,386
営業外費用		
支払利息	81,495	72,293
デリバティブ評価損	20,293	61,114
シンジケートローン手数料	—	192,000
支払手数料	2,999	747
その他	3,276	213
営業外費用合計	108,064	326,368
経常利益	1,203,650	786,528
特別利益		
固定資産売却益	131,797	429
投資有価証券売却益	39,206	—
災害保険金収入	37,407	—
特別利益合計	208,411	429
特別損失		
固定資産除却損	755	18,324
災害による損失	29,220	—
特別損失合計	29,975	18,324
税金等調整前当期純利益	1,382,086	768,633
法人税、住民税及び事業税	422,293	160,265
過年度法人税等	13,191	—
法人税等調整額	△45,023	25,045
法人税等合計	390,461	185,310
当期純利益	991,624	583,322
非支配株主に帰属する当期純利益	11,064	10,637
親会社株主に帰属する当期純利益	980,560	572,684

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	991,624	583,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,436	73,273
繰延ヘッジ損益	6,472	1,658
為替換算調整勘定	142,736	104,854
退職給付に係る調整額	1,700	27
その他の包括利益合計	137,471	179,815
包括利益	1,129,096	763,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,119,569	752,500
非支配株主に係る包括利益	9,526	10,637

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,451,719	4,313,148	△181,244	9,107,489
当期変動額					
剰余金の配当			△225,519		△225,519
親会社株主に帰属する当期純利益			980,560		980,560
自己株式の取得		△64		△127,635	△127,699
自己株式の処分		8,355		25,039	33,394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,290	755,040	△102,595	660,735
当期末残高	2,523,866	2,460,009	5,068,188	△283,840	9,768,224

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	198,400	△8,130	37,040	△28,944	198,364	52,171	90,256	9,448,282
当期変動額								
剰余金の配当								△225,519
親会社株主に帰属する当期純利益								980,560
自己株式の取得								△127,699
自己株式の処分								33,394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,898	6,472	142,736	1,700	139,009	△2,474	9,526	146,061
当期変動額合計	△11,898	6,472	142,736	1,700	139,009	△2,474	9,526	806,796
当期末残高	186,501	△1,658	179,776	△27,244	337,374	49,697	99,782	10,255,079

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,460,009	5,068,188	△283,840	9,768,224
当期変動額					
剰余金の配当			△275,362		△275,362
親会社株主に帰属する当期純利益			572,684		572,684
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分		5,419		31,391	36,811
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	5,419	297,322	31,350	334,092
当期末残高	2,523,866	2,465,429	5,365,511	△252,489	10,102,317

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	186,501	△1,658	179,776	△27,244	337,374	49,697	99,782	10,255,079
当期変動額								
剰余金の配当								△275,362
親会社株主に帰属する当期純利益								572,684
自己株式の取得								△41
自己株式の処分								36,811
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	73,273	1,658	104,854	27	179,815	△2,420	10,637	188,032
当期変動額合計	73,273	1,658	104,854	27	179,815	△2,420	10,637	522,125
当期末残高	259,775	—	284,631	△27,217	517,189	47,277	110,420	10,777,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,382,086	768,633
減価償却費	767,853	769,724
株式報酬費用	30,636	33,514
固定資産売却損益 (△は益)	△131,797	△429
固定資産除却損	—	18,324
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,642	11,107
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39,206	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,887	△139,535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△219	△330
受取利息及び受取配当金	△23,548	△31,202
支払利息	78,495	72,293
シンジケートローン手数料	—	192,000
為替差損益 (△は益)	△222,730	△170,389
災害保険金収入	△37,407	—
災害による損失	29,220	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,611	△35,646
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△114,663	△40,281
立替金の増減額 (△は増加)	△32,140	103,611
長期預り金の増減額 (△は減少)	11,925	80,043
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,579	△11,146
その他	130,995	△14,716
小計	1,887,996	1,605,573
利息及び配当金の受取額	23,548	31,023
利息の支払額	△79,150	△69,718
法人税等の支払額	△424,600	△463,653
保険金の受取額	44,354	—
災害損失の支払額	△36,718	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,415,430	1,103,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,198	△2,221
投資有価証券の売却による収入	78,481	—
有形固定資産の取得による支出	△1,158,482	△856,064
有形固定資産の売却による収入	466,335	580
無形固定資産の取得による支出	△202,696	△25,883
差入保証金の差入による支出	△90,072	△96,553
差入保証金の回収による収入	3,137	2,356
その他	530	819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904,965	△976,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	200,000
長期借入れによる収入	3,500,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△3,691,847	△3,684,716
リース債務の返済による支出	△230,494	△223,695
ストックオプションの行使による収入	7	8
自己株式の取得による支出	△127,635	△41
配当金の支払額	△225,519	△275,362
コミットメント・フィーの支払額	△2,999	△747
シンジケートローン手数料の支払額	—	△193,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678,488	△677,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	144,489	45,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,534	△505,641
現金及び現金同等物の期首残高	2,749,312	2,725,777
現金及び現金同等物の期末残高	2,725,777	2,220,135

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、電子機器、工作機械等の梱包事業を中心とした物流事業を展開しており、その事業内容及び相互関連性に基づいて事業を集約した結果、「梱包事業」、「運輸事業」、「倉庫事業」及び「賃貸ビル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「梱包事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っております。

「運輸事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械及び医療機器等のトラック輸送を行っております。

「倉庫事業」は、保管、入出庫及び賃貸を行っております。

「賃貸ビル事業」は、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	15,064,148	2,465,852	2,543,463	261,591	20,335,055	20,335,055
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,658	—	—	8,658	8,658
計	15,064,148	2,474,510	2,543,463	261,591	20,343,713	20,343,713
セグメント利益	1,399,825	177,314	601,411	87,482	2,266,034	2,266,034
セグメント資産	6,662,046	340,054	7,546,631	1,700,561	16,249,294	16,249,294
その他項目						
減価償却費	100,268	357	542,184	78,955	721,765	721,765
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,018,363	—	52,583	7,930	1,078,876	1,078,876

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,915,515	2,493,205	2,744,750	244,691	19,398,163	19,398,163
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,808	—	—	4,808	4,808
計	13,915,515	2,498,013	2,744,750	244,691	19,402,971	19,402,971
セグメント利益	1,453,283	128,366	577,862	70,637	2,230,150	2,230,150
セグメント資産	7,521,652	498,927	7,268,632	1,640,698	16,929,911	16,929,911
その他項目						
減価償却費	159,954	—	422,703	75,522	658,180	658,180
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	702,677	—	139,267	11,520	853,465	853,465

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,343,713	19,402,971
セグメント間取引消去	△8,658	△4,808
連結財務諸表の売上高	20,335,055	19,398,163

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,266,034	2,230,150
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,246,985	△1,364,640
連結財務諸表の営業利益	1,019,048	865,510

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,249,294	16,929,911
全社資産(注)	4,921,859	4,426,749
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	21,171,153	21,356,661

(注) 全社資産は、主に当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	721,765	658,180	46,087	111,543	767,853	769,724
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,078,876	853,465	185,692	18,271	1,264,569	871,737

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の設備であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
9,303,908	0	2,712,665	12,016,573

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
8,892,188	0	3,613,739	12,505,928

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マキノ・ロジスティックス株式会社	1,942,127	梱包・運輸・倉庫事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,834円96銭	1,909円16銭
1株当たり当期純利益	175円00銭	103円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	170円56銭	100円76銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	980,560	572,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	980,560	572,684
普通株式の期中平均株式数(株)	5,603,297	5,544,776
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	145,825	138,935
(うち新株予約権(株))	(145,825)	(138,935)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		—

2. 1株当たり純資産額の計算上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,255,079	10,777,204
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	149,479	157,697
(新株予約権(千円))	(49,697)	(47,277)
(非支配株主持分(千円))	(99,782)	(110,420)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,105,599	10,619,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	5,507,256	5,562,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。